

『高知大学留学生教育』第12号の刊行に寄せて

— 「地域の大学」と国際協力 —

高知大学国際連携推進センター
センター長 新 納 宏

国際協力の盛んな大学

高知大学を歩いていると、留学生よりはだいぶ年齢の高い外国人と会うことが多い。政府開発援助（ODA）による開発途上国の研修員だ。

高知大学は知る人ぞ知る国際協力の大変盛んな大学である。2018年度はJICA受託の開発途上国向け国際研修4コースを実施し、年間60人ほどの行政官を研修員として受入れた。2016年度からはネパールで防災関連の「草の根技術協力」を実施しており、2017年度には医学分野の日系人研修も採択されている。

本学の国際戦略には国際協力の推進が明記されている。地方の同規模の国立大学では珍しく、おそらく最も国際協力が盛んな大学のひとつと言ってもいい。

地域資源を活用した国際協用にチャレンジ

文部科学省により国立大学は2016年度から、「海外と伍して卓越した教育研究を行う」、「特色のある分野で世界的な教育研究を行う」、「地域貢献」の3類型に分かれているが、もちろん高知大学も他の大半の地方国立大学と同様、「地域貢献」型である。

では、地域の大学が国際協用とどうつながるのか。国際戦略には「地域資源を活用した国際協用にチャレンジし、地域の国際化に貢献する」となっている。地域の課題は世界の課題とつながっており、日本の課題解決のノウハウは世界でも通用するものがある。また、この国際協用の中で得られた成果は、巡り巡って地域課題の解決にもつながるはず、という確信がこの中には込められている。このことは、途上国のみならず先進国にも同じ課題の取り組みを求めたSDGs（持続可能な開発目標）の精神と一脈通じるものがある。

日本の技術協用が、かつて途上国だった日本の開発経験のエッセンスを伝

えることから始まったとすれば、地方はそのような経験の宝庫である。例えば、経済発展に伴う都市化の諸課題の裏返しには、地方部の少子高齢化の課題もある。多くの途上国が今世紀に入りこの課題に向き合うようになってきた。「知(地)の拠点」として地方国立大学が、地域課題に正面から向き合っていれば、共通の課題として国際協力の可能性はかなり高い。地域課題がSDGsの17のゴールに合致していれば、地域課題＝世界の課題であり、国際協力の芽があるという訳だ。

日本一の津波対策を世界に発信

高知県の課題としては、中山間地における少子高齢化の進行のほか、将来予測される南海トラフ大地震がある。完全な解決は難しいが、それぞれに対策がたてられている。この地域課題への対策をもとにして、当センターは学内関係者と連携しながら、2014年から「へき地教育の推進」、「総合防災」の国際研修コースを開始した。2017年度からは合計4コースにもなり、狭いキャンパスの中に中南米、アフリカ、アジア大洋州の研修員を頻繁に見かけるようになった。

高知県は南海トラフに正面に面しており、L2規模の地震が起これば津波は最短で3分後、最高で34メートルのものが押し寄せると予測されている。3.11後、高知県は国土強靱化予算を有効活用し、想定される死者を限りなくゼロに近づけることを目標に、沿岸部に津波避難タワー、避難場所、避難路等の整備や公共施設の高台移転を急ピッチで進めている。すでに津波避難タワーは713キロある高知県の海岸線に100基以上を数え、海岸に立てばどこかに避難タワーが見える。また、自助・共助を具体化するために、各自治体は住民と連携して避難訓練や事前復興の取り組みを進めている。

開発途上国では一般に防災予算は年度当初に組まれていないか、あってもわずかかである。したがってJICA委託国際研修では、インフラ整備のみならず、早期警戒の仕組み、自主防災組織の取り組み、避難路の整備、避難訓練、防災教育などソフト面を中心にプログラムを組み、帰国後のアクション・プランに結びつけるようにしている。その結果、2016年までの3年間でほとんどの研修員は研修終了時のアクション・プランにEducation、Community、Early Warningの3つのテーマを選んでいく。

国際協力の成果をどう地域に還元するか

研修中にチリの研修員から見せられたビデオには、地震直後に警報もなしに山側に向かって避難する人々が映っていた。日本と同じトラフ境界域に面し、津波災害が頻発しているチリから学ぶべき教訓は多い。ソロモン諸島やフィジーの村では、サイクロンで川が増水すると長老の指示で村の高台にある避難場所に人々が集まるといふ。防災に不可欠なコミュニティ力の高さがわかる。このように、国際研修には日本と途上国が相互に学習できる側面もある。また、地域の防災製品の展示会に研修員が訪れ、すでに県内企業の製品が途上国で活用されている例もある。国際協力をどう地域に還元するか、さらに努力を重ねていきたい。

大学における国際協力の意義

最近科学技術政策において「社会実装」という言葉がよく使われる。大学の研究成果を実社会に応用して新製品や新制度を開発し、社会にインパクトをもたらすことだ。

私自身は大学、特に国立大学には国際協力を行うことが、その存在意義、すなわち研究においては「深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供すること」、教育においては「我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」(以上ともに教育基本法から)に関わる重要事だと考えている。そのためには大学の知をコーディネーションしていわゆる「社会実装」にもっていく調整力が必要だ。国際部門では当センターがその役割を果たしていければ、と考えている。